

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	精神保健福祉事業			事業コード	2253
所属コード	069300	課等名	市保健所 保健予防課	係名	障がい保健担当
課長名	高橋 利昭	担当者名	野表 千鶴子	内線番号	691-6625
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	保健・予防の推進	コード	2
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 精神保健福祉事業 (006-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 20 年度	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律・自殺対策基本法・自殺総合対策大綱			

(2) 事務事業の概要

精神障がい者の発生予防、自殺対策、住民の精神保健の向上を図るため、精神保健福祉相談(医師・保健師)、講演会、研修会等の事業を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 20 年 4 月、中核市移行に伴い「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に係る事務の一部が県から移譲になった。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地域自殺対策緊急基金の創設、平成 22 年 2 月の「いのちを守る自殺対策緊急プラン」の策定により、関係機関が連携してより一層自殺対策に取り組むことが推進されている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象(誰が、何が対象か)

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297,267	298,134	298,134	298,853	298,853
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ①精神保健福祉相談
- ②自殺防止関連講演会
- ③こころの健康づくり講演会

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 精神保健福祉相談件数	件	1,824	1,973	2,000	2,118	2,000
B 講演会開催回数	回	3	6	6	5	5
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

こころの健康について正しい知識を持ち、健康問題があった時に相談ができることにより、うつ病等が原因と思われる自殺者数を減らす。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 自殺者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	88	69	55	68	55
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	563	914	888
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3,062	3,222	3,242	3,180
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	3,062	3,785	4,156	4,068
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,560	5,200	5,500	6,020
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	18,240	20,800	22,000	24,080
計	トータルコスト A+B	千円	21,302	24,585	26,156	28,148
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

こころの健康についての正しい知識を普及することや相談窓口の周知を図ることにより、健康の保持増進が図られる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいた法定事務である。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいた法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

法定事務であり廃止は見込まれない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上の余地がある。

関係機関と連携することにより、成果向上が見込まれる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。（特定の受益者はいない。）

(4) 効率性評価

事業を推進するために最低限の経費であり費用の削減はできないが、関係機関と協働することにより事業の充実が図られる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

自殺対策が喫緊の課題であり、盛岡市自殺対策推進連絡会議を核として、関係各課及び関係機関と連携した取り組み（ゲートキーパーの養成）を推進していく。

自殺対策を推進することにより、住民の精神疾患への理解が深まり精神保健の向上を図ることができる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

自殺は個の問題であり社会全体の問題としては捉えられにくい風潮があることから、意識の転換を図ることが重要である。

地域の中での「ゲートキーパー」の考え方や役割を周知していくことにより、意識の転換を図ることができる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく事業であり、精神障がい者に対する保健福祉対策の向上のため継続が必要である。

また、増加する自殺者対策の強化を図るため、心の健康相談等の充実強化を図る必要がある。